



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石倉 幸雄 TEL (0761) 55-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,149	6.2	877	33.5	1,084	22.6	751	29.3
18年9月中間期	18,977	11.1	656	—	884	—	580	—
19年3月期	37,589	—	1,127	—	1,651	—	926	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	17.59	—
18年9月中間期	13.59	—
19年3月期	21.69	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 139百万円 18年9月中間期 87百万円 19年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	47,480	30,651	61.4	683.15
18年9月中間期	46,743	29,665	60.6	663.36
19年3月期	46,531	29,899	61.2	666.80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,171百万円 18年9月中間期 28,339百万円 19年3月期 28,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	974	△1,219	△352	6,706
18年9月中間期	1,408	44	△31	6,732
19年3月期	2,334	△108	△228	7,301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	5.00		10.00
20年3月期(予想)		5.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.4	1,500	33.0	2,000	21.1	1,150	24.1	26.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 43,140,999株 18年9月中間期 43,140,999株
19年3月期 43,140,999株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 439,715株 18年9月中間期 420,120株
19年3月期 430,555株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,305	5.1	739	15.8	825	5.1	516	7.9
18年9月中間期	15,520	3.8	639	349.6	785	181.3	478	195.7
19年3月期	30,756	—	1,107	—	1,556	—	813	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	12.10
18年9月中間期	11.20
19年3月期	19.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	42,274		27,973		66.2	655.09		
18年9月中間期	42,246		27,561		65.2	645.15		
19年3月期	42,318		27,605		65.2	646.35		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,973百万円 18年9月中間期 27,561百万円 19年3月期 27,605百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	31,500	2.4	1,300	17.4	1,700	9.2	1,050	29.1	24.59	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の経営成績

(金額単位：百万円未満切り捨て)

	連結 (対前年中間 期増減率)	単独 (対前年中間 期増減率)	連単倍率
売上高	20,149 (6.2%増)	16,305 (5.1%増)	1.24
営業利益 (△は損失)	877 (33.5%増)	739 (15.8%増)	1.19
経常利益 (△は損失)	1,084 (22.6%増)	825 (5.1%増)	1.31
中間純利益 (△は損失)	751 (29.3%増)	516 (7.9%増)	1.45
1株当たり中間当期純利益	17.59円 (29.4%増)	12.10円 (8.0%増)	1.45
総資産	47,480 (1.6%増)	42,274 (0.1%増)	1.12
純資産	30,651 (3.3%増)	27,973 (1.5%減)	1.10
自己資本比率	61.4% (0.8ポイント増)	66.2 (1.0ポイント増)	—

当中間連結会計期間における我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、緩やかながらも成長を維持いたしました。しかし、原油価格の急騰や円高基調、更にはサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と世界経済への波及懸念が生じ、先行きに予断を許さぬ状況下で推移いたしました。

繊維業界におきましては、原油価格の急騰による原材料および燃料、薬品価格の急上昇により、更に「川上・川中インフレ」が進行、一方で消費財市場は、天候不順が加わって、より低迷し、また競合国の技術力向上による良質・廉価品輸入が増加するなど「川下デフレ」が進行し、生産・流通諸段階の経営を圧迫するなど厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「世界に冠たる先端ファブリックメーカーたらん」という方針とその実践にあたり、「連邦経営」「グローバル化」「スピーディな選択と集中」を志向した経営資源の最適配分、並びに社内・社外との戦略的連携の推進を行い、“感性”“機能”両面の独自技術の開発、独自市場の開拓に挑戦してまいりました。また、原材料価格の急騰に伴う諸資材コストの上昇に対しましては、LNG燃料への転換等、原価低減活動の徹底を図りました。

また、地球環境保護に対する責務に対しましては、製造方法の見直しも含め、積極的に取り組んでまいりました。

次に中核の繊維事業の業容であります。衣料・非衣料分野へ投入した形状保持素材「テクノビンテージB J」や抗アレル物質素材「アレルバスター」、独自ハイブリッド素材等が、「B to B to C」ビジネスモデルを志向したマーケティングと相俟って、欧米・中東市場輸出において大幅に拡大し、また国内市場においても天候不順による最終製品販売不振の中、順調に拡大し、主力の「ビンテージ織意」の好調と併せ、国際競争力低下の汎用衣料・非衣料分野の落ち込みをカバーいたしました。

なお、期中の技術開発については、最上質うるし調素材「ルガーノ」、最高級透湿防水素材「ディマ・カルテット」、筋肉質触感素材「テクノビンテージB B」などの市場導入を相次いで行っており、今後の拡大を目指しました。新事業となる有機EL封止部材については、技術確立を終え、サンプル供給を開始し、国内外の企業と量産技術について共同開発を開始いたしました。

国内外のグループ企業においても、小松精練（蘇州）有限公司を始め、各社が順調に業績を拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,149百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益1,084百万円（前年同期比22.6%増）、当期純利益751百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

【事業別概況】

①繊維事業

ファッション分野では、依然として好調なファブリック「ビンテージ織意」やマイクロファイバーによるナイロン、およびハイブリッド織編物を用いた「テクノビンテージB J」、「ハイブリッドシリーズ」等の積極的な国内外の市場開拓により、カジュアル衣料を中心に大きく伸長し、前年同期比で大幅な増収となりました。

スポーツ分野では、暖冬の影響でウインター用途が苦戦したものの、海外市場を中心に機能ニット素材や透湿防水素材がアウトドア、アスレチック用途で拡大し、前年同期比で増収となりました。

リビング分野では、画期的な技術である抗アレル物質素材「アレルバスター」がカーテンや寝装品などの用途で順調に拡大しましたが、不採算商品からの撤退、および中国子会社への置き換え等を進めました結果、前年同期比で減収となりました。

車輻内装材分野では、合織及びDIMAの内装材の拡販、および差別化素材を使用したカーシートカバー等の取り組みを強化しましたが、内装材の高級車生産の減少、中小型車需要の拡大により、数量は増加したものの前年同期比若干の減収となりました。

生活資材分野では、生産ライン増設により、パフ用素材の拡大、および生活関連用品の伸長により前年同期比で増収

となりました。

医療・福祉分野では、プレケア用途の堅調な推移に加え、補正・矯正用および包材用の機能性ニット素材等の医療分野の市場開拓を図り、大幅な増収となりました。

電材分野では、半導体用手袋や無塵衣、また電磁波シールド材などが堅調に推移したこともあり、前年同期比で微増収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当部門の売上高は 19,743 百万円（前年同期比 6.7%増）となりました。

②その他の事業

物流（倉庫、運送）分野では、不採算事業の撤退および集配送基地の集約を含む、生産性向上やコストダウンに努めた結果、収益を大きく改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当部門の売上高は 406 百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景況は持続すると思われませんが、サブプライムローン問題の拡大による米国経済の減速や株価の低迷、円高基調が続くなど先行きに対する不安材料もあり、予断を許さぬ状況が継続すると思われま

す。繊維業界におきましても、更なる原油価格の高騰により、燃料、原材料価格の上昇が続いていることから、「川上・川中インフレ」は更に加速するものと思われま

す。また、個人消費についても生活関連物資の相次ぐ値上りから消費財全般の買い控えが懸念されるなど非常に厳しい状況が予測されます。このような経営環境の中、当社グループといたしましては、感性とハイテクノロジーの融合による独創的繊維素材の開発に努め、得意とするファッション分野やスポーツ分野で国内外の市場拡大を目指すとともに、車輻内装材、医療・福祉、電材などの分野で用途・顧客開拓を推し進めてまいります。特に強力なシナジー効果を発揮すべく、自社事業部門のみでの完結にこだわる「自前主義」の考え方を徹底して排し、また社内外の主要拠点間や産・学・官との戦略的連携（クラスター）を強化した技術開発・市場開拓を進めてまいります。

特に、繊維事業のグローバル展開については、当社の最重要課題として位置付けており、現在の仏・伊中心のオペレーションを欧州全域、北米、および中国内販の強化等、世界市場に向け市場開拓を進めてまいります。

さらに、製品事業展開については「B to B to C」ビジネスモデルの基礎固めを急ぎ、「染料役者染め」を中心に据えた当社独自のアパレル事業の構築・拡大を進め、消費者との接点を持つ事業展開も併せて推進いたします。

また、原油価格急騰によるコストアップ圧力に対しては、機械設備の導入・開発改良による工程合理化や省力化、省エネの推進、および染料・薬品の処方統一、海外調達を含めた代替品への転換など強力なコストダウン施策を推進することにより収益基盤の整備・強化に努めます。併せて、温室効果ガスの削減や産業廃棄物の削減など、環境対応についても、より積極的に進めてまいり所存です。

以上により、当期の業績は連結売上高 40,000 百万円（前年同期比 6.4%増）、経常利益 2,000 百万円（前年同期比 21.1%増）、当期純利益 1,150 百万円（前年同期比 24.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

①資産

当中間連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ 183 百万円減少し 24,895 百万円となりました。減少の主な要因としましては、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が 1,016 百万円増加したものの、設備投資や投資有価証券の購入などにより現金及び預金が 3,594 百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 1,133 百万円増加し 22,585 百万円となりました。主な要因としましては投資有価証券が 1,254 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は 47,480 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 949 百万円の増加となりました。

②負債

当中間連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ 286 百万円増加し 11,457 百万円となりました。主な要因としましては、取引高の増加に伴い仕入が増加したことから、支払手形及び買掛金が 810 百万円増加した一方で、未払法人税等が 160 百万円減少したことや流動負債のその他が 265 百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 89 百万円減少し、5,371 百万円となりました。主な要因としましては、退職給付引当金が 102 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は 16,828 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 196 百万円増加いたしました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ 752 百万円増加し、30,651 百万円となりました。主な要因としましては、利益剰余金が 537 百万円増加したことや、評価・換算差額等が 159 百万円増加したことによるものです。よって自己資本比率は前連結会計年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、61.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,408	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	44	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△31	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2	5
現金及び現金同等物の増加額	△594	1,420	△2,015
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	5,312	1,988
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	△0	0
現金及び現金同等物期末残高	6,706	6,732	△25

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下資金という）は 974 百万円（前年同期比 434 百万円減）であり、その主なものは、税金等調整前当期純利益 1,064 百万円、減価償却費 683 百万円、仕入債務の増加 769 百万円などの資金の増加と、売上債権の増加 974 百万円、退職給付引当金の減少 102 百万円、持分法による投資利益 139 百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は 1,219 百万円（前年同期比 1,264 百万円増）であり、その主なものは、固定資産の取得により 773 百万円、有価証券及び有価証券の取得と償還の差額 607 百万円の支出などの資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は 352 百万円（前年同期比 321 百万円増）であり、その主なものは、配当金の支払いにより 213 百万円と、借入の返済により 134 百万円資金が減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	59.2	62.1	63.2	61.2	61.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.2	55.0	50.1	53.6	53.3
債務償還年数 (年)	0.3	4.1	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.2	96.2	641.7	948.3	695.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、新規事業領域の開発、研究開発・マーケティング力の強化、生産、物流等の効率化及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し、利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

2. 企業集団等の状況

「事業系統図（事業の内容）」は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）から重要な変更がないため開示を省略いたします。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注 2, 4)	中国江蘇省 蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任等：有
(株)ケイズテック	石川県 白山市	400	繊維	75.5	当社からの編物の染色委託加工を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任等：有
ケーエス染色(株)	石川県 能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)カ・インパナ	石川県 能美市	70	繊維	100.0	ニット生地仕入およびニット製品の販売先。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)ドム	石川県 能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)クレスポ	石川県 能美市	20	繊維	100.0	当社からの小ロット無地染め委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)コマツインターリンク	石川県 能美市	186	その他	100.0	当社製品の包装、保管および出荷を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
小松精練エンジニアリング(株) (注 5)	石川県 能美市	10	その他	100.0	当社設備等の設計、製造、施行および保全を行う。 当社所有の建物を賃貸。 役員の兼任等：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー(株) (注 3)	石川県 能美市	10	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
(株)ロジックス (注 3)	石川県 能美市	40	その他	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任等：有
(有)小松精練テクノフロン ト(注 3)	石川県 能美市	9	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン	石川県 小松市	60	その他	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任等：有
根上工業(株)	石川県 能美市	60	その他	30.0	化成品を仕入。 役員の兼任等：有
(株)オノモリ	石川県 能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造。 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
 4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。
 5. 小松精練エンジニアリング(株)は平成 19 年 5 月の臨時株主総会において解散を決議しており、清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、染色加工技術と高分子化学を融合させた「先端ファブリックメーカー」を目指し、全世界的視野に立ち、そのファブリックを通して人々の生活をより豊かにするための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から、連邦経営を標榜し、連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）8%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループを取り巻く環境は、国内繊維産業の規模縮小が続き、また原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇による収益圧迫など厳しさを増しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

①輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

より世界的視野に立った、マーケティングの実践に注力し、海外企業との連携や海外拠点の設置により、世界市場に対し素材の供給を進め、海外展開を更に加速させてまいります。

②最終製品分野への参入

独自加工技術「染料役者染め」による製品ビジネスやユニフォーム分野などで、一部、最終製品分野へ参入しておりますが、更に当社の先端差別化素材の開発・展開を核に、最終製品製造販売事業の拡大・強化を積極的に推進いたします。

③次世代技術の開発・新規市場の開拓

ナノ・テクノロジーによる高機能繊維開発、当社が従来より培ってきた染色加工技術や超薄膜製造技術、および独自の機械設備開発によって、主力のファッション、スポーツ分野のみならず、車輛用（自動車、鉄道、航空機等）、電材用（有機EL封止部材等）のデバイス分野などの新規市場で、積極的な事業推進を行います。

④戦略的連携（クラスター）による物作りの推進

グループ内および国内外の産・学・官との戦略的連携（クラスター）をより高度化させ、スピードある商品開発に努め、更なる用途開拓と機能性素材の開発の強化に努め、大幅な拡大を目指します。

⑤環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガスの削減やVOC（揮発性有機化合物）排出量の更なる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

⑥コストダウンの推進

原油価格の高騰を吸収すべく、原材料の海外調達の新規拡大に加え、染料・薬品の処方法の統一、生産性の向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 19 年 9 月 30 日		平成 19 年 3 月 31 日			平成 18 年 9 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	24,895	52.4	25,079	53.9	△183	25,386	54.3
現金及び預金	3,148		6,742		△3,594	6,552	
受取手形及び売掛金	11,126		10,109		1,016	9,995	
有 価 証 券	6,074		3,605		2,468	3,501	
た な 卸 資 産	4,147		4,122		25	4,020	
前払消費税等	—		—		—	858	
繰延税金資産	254		310		△56	288	
そ の 他	159		201		△41	180	
貸倒引当金	△14		△13		△0	△10	
固 定 資 産	22,585	47.6	21,452	46.1	1,133	21,357	45.7
有 形 固 定 資 産	9,818	20.7	9,835	21.1	△17	9,551	20.4
建物及び構築物	3,281		3,423		△141	3,368	
機械装置及び運搬具	4,272		4,159		113	3,907	
土 地	1,911		1,911		—	1,911	
建設仮勘定	99		83		16	96	
そ の 他	252		258		△5	267	
無 形 固 定 資 産	297	0.6	318	0.7	△21	267	0.6
ソフトウェア	150		162		△12	161	
の れ ん	42		48		△6	1	
そ の 他	105		107		△2	105	
投資その他の資産	12,469	26.3	11,297	24.3	1,171	11,537	24.7
投資有価証券	11,328		10,074		1,254	10,079	
差入保証金	120		119		0	121	
繰延税金資産	883		968		△84	1,195	
そ の 他	136		135		0	141	
資 産 合 計	47,480	100.0	46,531	100.0	949	46,743	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 19 年 9 月 30 日		平成 19 年 3 月 31 日			平成 18 年 9 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	11,457	24.1	11,170	24.0	286	11,254	24.1
支払手形及び買掛金	9,060		8,250		810	8,228	
短期借入金	271		399		△127	373	
未払法人税等	261		421		△160	402	
未払費用	557		452		105	492	
預り消費税等	—		—		—	961	
賞与引当金	506		582		△75	425	
その他	799		1,064		△265	370	
固 定 負 債	5,371	11.3	5,461	11.7	△89	5,823	12.4
退職給付引当金	4,930		5,033		△102	5,178	
役員退職慰労引当金	401		401		—	598	
その他	38		25		13	46	
負 債 合 計	16,828	35.4	16,632	35.7	196	17,078	36.5
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	4,680	9.9	4,680	10.1	—	4,680	10.0
資 本 剰 余 金	4,720	9.9	4,720	10.1	—	4,720	10.1
利 益 剰 余 金	18,323	38.6	17,785	38.2	537	17,653	37.8
自 己 株 式	△197	△0.4	△192	△0.4	△5	△186	△0.4
株 主 資 本 合 計	27,526	58.0	26,994	58.0	532	26,868	57.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,501	3.2	1,432	3.1	69	1,504	3.2
為替換算調整勘定	143	0.3	52	0.1	90	△33	△0.0
評価・換算差額等合計	1,644	3.5	1,484	3.2	159	1,470	3.2
少 数 株 主 持 分	1,480	3.1	1,420	3.1	60	1,325	2.8
純 資 産 合 計	30,651	64.6	29,899	64.3	752	29,665	63.5
負 債 、 純 資 産 合 計	47,480	100.0	46,531	100.0	949	46,743	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	20,149	100.0	18,977	100.0	1,172	37,589	100.0
売 上 原 価	16,876	83.7	16,028	84.5	848	31,911	84.9
売 上 総 利 益	3,273	16.3	2,949	15.5	323	5,677	15.1
販売費及び一般管理費	2,396	11.9	2,292	12.0	103	4,550	12.1
営 業 利 益	877	4.4	656	3.5	220	1,127	3.0
営業外収益	350	1.7	231	1.2	119	542	1.4
受 取 利 息	48		16		31	38	
受 取 配 当 金	59		39		20	73	
為 替 差 益	24		8		16	34	
持分法による投資利益	139		87		51	131	
雑 収 益	78		78		△0	264	
営業外費用	143	0.7	3	0.0	140	18	0.0
支 払 利 息	1		0		1	2	
有 価 証 券 運 用 損	37		—		37	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		—		98	—	
雑 支 出	6		3		3	16	
経 常 利 益	1,084	5.4	884	4.7	199	1,651	4.4
特別利益	113	0.6	14	0.1	99	73	0.2
固 定 資 産 売 却 益	—		0		△0	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		5		△5	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		△0	0	
国 庫 補 助 金 収 入	113		—		113	—	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額	—		8		△8	70	
特別損失	133	0.7	34	0.2	98	91	0.2
固 定 資 産 売 却 損	3		0		3	0	
固 定 資 産 除 却 損	18		18		△0	74	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		12		△12	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		0	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		1		△1	1	
固 定 資 産 圧 縮 損	111		—		111	—	
債 権 譲 渡 損	—		2		△2	2	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,064	5.3	864	4.6	200	1,633	4.4
法人税、住民税及び事業税	245	1.2	390	2.1	△144	592	1.6
法人税等調整額	93	0.5	△54	△0.3	148	198	0.5
少数株主損失	26	0.1	51	0.3	△25	84	0.2
中間(当期)純利益	751	3.7	580	3.1	170	926	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	17,785	△192	26,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△213	—	△213
中間純利益	—	—	751	—	751
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	537	△5	532
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,680	4,720	18,323	△197	27,526

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,432	52	1,484	1,420	29,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△213
中間純利益	—	—	—	—	751
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	69	90	159	60	220
中間連結会計期間中の変動額合計	69	90	159	60	752
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,501	143	1,644	1,480	30,651

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	17,286	△181	26,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△213	—	△213
中間純利益	—	—	580	—	580
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	367	△4	362
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,680	4,720	17,653	△186	26,868

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,956	△4	1,952	1,411	29,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△213
中間純利益	—	—	—	—	580
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△452	△29	△481	△85	△567
中間連結会計期間中の変動額合計	△452	△29	△481	△85	△204
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,504	△33	1,470	1,325	29,665

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	17,286	△181	26,506
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△427	—	△427
当期純利益	—	—	926	—	926
自己株式の取得	—	—	—	△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計	—	—	499	△10	488
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	17,785	△192	26,994

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,956	△4	1,952	1,411	29,870
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△427
当期純利益	—	—	—	—	926
自己株式の取得	—	—	—	—	△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△524	57	△467	8	△459
連結会計期間中の変動額合計	△524	57	△467	8	29
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,432	52	1,484	1,420	29,899

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の
	前中間連結会計期間			要約キャッシュ・
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		フロー計算書
	金 額	金 額	増 減	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,064	864	200	1,633
減価償却費	683	701	△18	1,413
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△102	△87	△15	△232
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	—	△16	16	△212
持分法による投資利益	△139	△87	△51	△131
受取利息及び受取配当金	△108	△56	△51	△111
支払利息	1	0	1	2
有価証券運用損	37	—	37	—
投資有価証券売却益	—	△0	0	△0
投資有価証券評価損	98	1	97	1
関係会社株式売却損	—	12	△12	12
固定資産除却売却損益(益：△)	21	18	3	75
国庫補助金収入	△113	—	△113	—
固定資産圧縮損	111	—	111	—
売上債権の増減額(増加：△)	△974	△774	△199	△873
たな卸資産の増減額(増加：△)	4	△90	94	△170
仕入債務の増減額(減少：△)	769	981	△212	901
その他	△110	△19	△91	194
小 計	1,242	1,448	△205	2,501
利息及び配当金の受取額	107	68	39	132
利息の支払額	△1	△0	△1	△2
法人税等の支払額	△375	△108	△266	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,408	△434	2,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△20	△500	480	△540
定期預金の払戻による収入	20	800	△780	820
有価証券の取得による支出	△700	△2,897	2,196	△7,595
有価証券の償還による収入	1,195	3,300	△2,104	8,614
投資有価証券の取得による支出	△1,102	△2	△1,100	△414
投資有価証券の売却による収入	0	0	0	0
関係会社株式の売却による収入	—	30	△30	30
固定資産の取得による支出	△773	△651	△121	△1,008
固定資産の売却による収入	3	0	3	53
国庫補助金の受入による収入	113	—	113	—
短期貸付金の回収による収入	44	—	44	—
長期貸付による支出	—	△33	33	△38
その他	—	△0	0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	44	△1,264	△108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)	△134	187	△321	209
自己株式の取得による支出	△5	△4	△0	△10
配当金の支払額	△213	△213	0	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△31	△321	△228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2	5	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△594	1,420	△2,015	2,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,301	5,312	1,988	5,312
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	△0	0	△14
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,706	6,732	△25	7,301

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

会計処理基準に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 売買目的有価証券 …… 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して特定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）

在外子会社は定額法

[会計処理の変更]

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を 5 年間で均等償却しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ 59 百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」（最終改正 平成 19 年 7 月 4 日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めております。

なお、前中間連結会計期間の「現金及び預金」の中に含まれている譲渡性預金は 4,770 百万円であります。

従来、中間連結会計期間における消費税の表示方法は前払消費税等と預り消費税等を相殺せず、両建てのまま表示しておりましたが、当中間連結会計期間より前払消費税等（893 百万円）と預り消費税等（965 百万円）は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表に関する事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,513 百万円	24,950 百万円	25,064 百万円
2. 偶発債務	4 百万円	5 百万円	4 百万円
3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
受取手形及び売掛金	317 百万円	465 百万円	325 百万円
支払手形及び買掛金	674 百万円	754 百万円	698 百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	89 百万円	56 百万円	47 百万円

(中間連結株主資本変動計算書等に関する事項)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式数				
普通株式	43,140,999	—	—	43,140,999
合 計	43,140,999	—	—	43,140,999
自己株式				
普通株式	430,555	9,160	—	439,715
合 計	430,555	9,160	—	439,715

(注) 普通株式の自己株式の増加 9,160 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	5.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	213 百万円	利益剰余金	5.00 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 14 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	3,148 百万円	6,552 百万円	6,742 百万円
譲渡性預金 (有価証券)	2,200 百万円	— 百万円	— 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△540 百万円	△520 百万円	△540 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	1,898 百万円	699 百万円	1,098 百万円
現金及び現金同等物	6,706 百万円	6,732 百万円	7,301 百万円

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,743	406	20,149	—	20,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,051	1,056	(1,056)	—
計	19,748	1,457	21,206	(1,056)	20,149
営業費用	18,936	1,397	20,333	(1,061)	19,272
営業利益	812	59	872	4	877

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,509	467	18,977	—	18,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,009	1,017	(1,017)	—
計	18,517	1,477	19,995	(1,017)	18,977
営業費用	17,880	1,465	19,346	(1,025)	18,320
営業利益	636	12	649	7	656

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,692	897	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	2,105	2,118	(2,118)	—
計	36,705	3,002	39,708	(2,118)	37,589
営業費用	35,664	2,932	38,596	(2,134)	36,462
営業利益	1,041	70	1,111	15	1,127

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……包装梱包、物流、機械製造販売及び繊維事業以外の事業

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	3,050	1,259	314	2,728	7,352
II 連 結 売 上 高					20,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	6.2%	1.6%	13.5%	36.5%

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	3,563	774	359	1,682	6,379
II 連 結 売 上 高					18,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	4.1%	1.9%	8.8%	33.6%

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	7,667	1,495	722	4,024	13,910
II 連 結 売 上 高					37,589
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.4%	4.0%	1.9%	10.7%	37.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ: イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

そ の 他 : 中近東ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	601	594	△6	801	795	△6	601	594	△6
②社 債	899	891	△8	1,702	1,688	△13	799	790	△9
計	1,500	1,485	△15	2,503	2,483	△19	1,401	1,385	△15
区 分	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(2)その他有価証券									
①株 式	4,317	6,828	2,511	3,982	6,496	2,514	4,314	6,709	2,394
②その他(注)	1,100	1,001	△98	—	—	—	—	—	—
計	5,417	7,830	2,412	3,982	6,496	2,514	4,314	6,709	2,394

(注) その他有価証券の「その他」は複合金融商品であり、取得価額と貸借対照表計上額との差額△98百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,393		2,181		2,263	
譲渡性預金	2,200		—		—	
資産担保コマーシャルペーパー	1,898		2,398		1,498	
計	6,492		4,579		3,762	

(注) 株式等の減損にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が取得原価より 50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が 40%以上 50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建プット ユーロ	—	—	—	—	—	—	185 (3)	△3	△3
	売建コール ユーロ	—	—	—	—	—	—	185 (3)	2	2
	合計	—	—	—	—	—	—	370	△1	△1

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブを区分して特定できない複合金融商品は(有価証券関係)に含めて記載しております。
 3. 括弧内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	683円15銭	663円36銭	666円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円59銭	13円59銭	21円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,651	29,665	29,899
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,171	28,339	28,479
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,480	1,325	1,420
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	439	420	430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,701	42,720	42,710

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	751	580	926
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	751	580	926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,706	42,725	42,720
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増 減	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	22,494	53.2	23,387	55.3	△893	23,584	55.8
現金及び預金	2,232		5,745		△3,513	5,711	
受取手形	3,623		3,574		48	4,061	
売掛金	5,766		5,515		251	4,746	
有価証券	6,078		3,605		2,472	3,501	
商品及び製品	1,697		1,766		△68	1,646	
原材料	1,008		991		16	995	
仕掛品	642		628		14	622	
貯蔵品	6		6		△0	8	
関係会社短期貸付金	1,080		1,142		△62	1,304	
繰延税金資産	225		286		△60	258	
未収入金	98		105		△7	50	
前払消費税等	—		—		—	632	
その他の流動資産	42		25		16	46	
貸倒引当金	△6		△6		△0	△1	
固 定 資 産	19,780	46.8	18,931	44.7	849	18,662	44.2
有 形 固 定 資 産	6,069	14.4	6,239	14.7	△169	5,940	14.1
建物	1,679		1,731		△51	1,789	
構築物	224		341		△116	247	
機械及び装置	2,285		2,242		43	1,969	
車両及び運搬具	22		19		2	16	
工具器具及び備品	197		200		△3	201	
土地	1,620		1,620		—	1,620	
建設仮勘定	38		82		△44	96	
無 形 固 定 資 産	129	0.3	143	0.3	△13	141	0.3
ソフトウェア	107		120		△12	116	
電話加入権	7		7		—	7	
水道施設利用権	4		4		△0	4	
特許権	8		9		△0	10	
その他の無形固定資産	1		1		△0	1	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,581	32.1	12,548	29.7	1,033	12,580	29.8
投資有価証券	9,198		8,078		1,120	8,094	
関係会社株式	3,367		3,367		—	3,157	
出資金	3		3		—	3	
長期貸付金	114		110		4	104	
差入保証金	103		102		0	104	
長期前払費用	15		19		△3	24	
繰延税金資産	777		866		△88	1,090	
資 産 合 計	42,274	100.0	42,318	100.0	△44	42,246	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増 減	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,125	21.6	9,442	22.3	△316	9,074	21.5
支払手形	3,177		3,437		△259	3,417	
買掛金	4,385		3,849		535	3,588	
未払金	152		425		△273	126	
未払配当金	4		4		0	4	
未払法人税等	203		375		△171	346	
未払消費税等	49		60		△10	—	
未払費用	323		330		△6	310	
前受金	35		31		4	5	
預り金	37		28		8	33	
賞与引当金	464		537		△73	392	
預り消費税等	—		—		—	711	
その他の流動負債	290		361		△71	137	
固定負債	5,175	12.2	5,270	12.5	△94	5,610	13.3
退職給付引当金	4,740		4,850		△109	4,993	
役員退職慰労引当金	401		401		—	574	
その他の固定負債	33		18		15	43	
負債合計	14,301	33.8	14,712	34.8	△411	14,685	34.8
(純資産の部)		%		%			%
株主資本	26,476	62.7	26,178	61.9	297	26,063	61.7
資本金	4,680	11.1	4,680	11.1	—	4,680	11.1
資本剰余金	4,720	11.2	4,720	11.2	—	4,720	11.2
資本準備金	4,720		4,720		—	4,720	
利益剰余金	17,273	40.9	16,969	40.1	303	16,848	39.9
利益準備金	746		746		—	746	
その他利益剰余金							
特別償却準備金	10		20		△10	37	
圧縮積立金	205		217		△11	237	
別途積立金	14,411		14,411		—	14,411	
繰越利益剰余金	1,898		1,573		325	1,414	
自己株式	△197	△0.5	△192	△0.5	△5	△186	△0.5
評価・換算差額等	1,496	3.5	1,427	3.3	69	1,497	3.5
その他有価証券評価差額金	1,496		1,427		69	1,497	
純資産合計	27,973	66.2	27,605	65.2	367	27,561	65.2
負債・純資産合計	42,274	100.0	42,318	100.0	△44	42,246	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	16,305	100.0	15,520	100.0	784	30,756	100.0
売 上 原 価	13,304	81.6	12,781	82.4	522	25,416	82.6
売 上 総 利 益	3,001	18.4	2,738	17.6	262	5,340	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,261	13.9	2,099	13.5	161	4,233	13.8
営 業 利 益	739	4.5	639	4.1	100	1,107	3.6
営 業 外 収 益	221	1.4	146	0.9	75	455	1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117		64		53	188	
雑 収 益	103		81		22	267	
営 業 外 費 用	135	0.8	0	0.0	135	6	0.0
支 払 利 息	0		0		0	0	
有 価 証 券 運 用 損	37		—		37	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		—		98	—	
雑 支 出	—		—		—	6	
経 常 利 益	825	5.1	785	5.0	40	1,556	5.1
特 別 利 益	113	0.7	7	0.1	105	65	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		△0	0	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	—		—		—	62	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		7		△7	3	
国 庫 補 助 金 収 入	113		—		113	—	
特 別 損 失	129	0.8	31	0.2	97	77	0.3
固 定 資 産 売 却 損	3		0		3	0	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		11		△11	11	
固 定 資 産 除 却 損	14		18		△4	62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		1		△1	1	
固 定 資 産 圧 縮 損	111		—		111	—	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	809	5.0	761	4.9	48	1,545	5.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	191	1.2	330	2.1	△139	535	1.7
法 人 税 等 調 整 額	101	0.6	△48	△0.3	149	196	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	516	3.2	478	3.1	38	813	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	4,720	746	20	217	—	14,411	1,573	16,969	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△213	△213	
中間純利益									516	516	
自己株式の取得											
特別償却準備金の取崩					△10				10	—	
圧縮積立金の取崩						△11			11	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△10	△11	—	—	325	303	
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,680	4,720	4,720	746	10	205	—	14,411	1,898	17,273	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△192	26,178	1,427	1,427	27,605
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△213			△213
中間純利益		516			516
自己株式の取得	△5	△5			△5
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			69	69	69
中間会計期間中の変動額合計	△5	297	69	69	367
平成 19 年 9 月 30 日残高	△197	26,476	1,496	1,496	27,973

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰 余金合 計
		資本 準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金					
					特別償 却準備 金	圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	4,720	746	85	310	11	14,411	1,017	16,583
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△213	△213
中間純利益									478	478
自己株式の取得										
特別償却準備金の取崩					△48				48	—
圧縮積立金の積立						11			△11	—
圧縮積立金の取崩						△84			84	—
圧縮特別勘定積立金の取崩							△11		11	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△48	△72	△11	—	397	265
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,680	4,720	4,720	746	37	237	—	14,411	1,414	16,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△181	25,803	1,951	1,951	27,755
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△213			△213
中間純利益		478			478
自己株式の取得	△4	△4			△4
特別償却準備金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△454	△454	△454
中間会計期間中の変動額合計	△4	260	△454	△454	△193
平成 18 年 9 月 30 日残高	△186	26,063	1,497	1,497	27,561

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	株主資本									利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	4,720	746	85	310	11	14,411	1,017	16,583
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△427	△427
当期純利益									813	813
自己株式の取得										
特別償却準備金の取崩					△64				64	—
圧縮積立金の積立						11			△11	—
圧縮積立金の取崩						△105			105	—
圧縮特別勘定積立金の取崩							△11		11	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△64	△93	△11	—	556	386
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	4,720	746	20	217	—	14,411	1,573	16,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△181	25,803	1,951	1,951	27,755
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△427			△427
当期純利益		813			813
自己株式の取得	△10	△10			△10
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△524	△524	△524
事業年度中の変動額合計	△10	375	△524	△524	△149
平成 19 年 3 月 31 日残高	△192	26,178	1,427	1,427	27,605

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

会計処理基準に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 …… 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブを区分して特定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

[会計処理の変更]

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」に含めております。

なお、前中間会計期間の「現金及び預金」の中に含まれている譲渡性預金は4,770百万円であります。

従来、中間会計期間における消費税の表示方法は前払消費税等と預り消費税等を相殺せず、両建てのまま表示しておりましたが、当中間会計期間より前払消費税等(669百万円)と預り消費税等(718百万円)は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」にて表示しております。

[中間個別財務諸表に関する注記事項]

(中間貸借対照表に関する事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,257 百万円	20,964 百万円	20,952 百万円
2. 偶発債務	104 百万円	105 百万円	104 百万円
3. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれておりません。			
受取手形	317 百万円	465 百万円	325 百万円
支払手形	674 百万円	754 百万円	698 百万円
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	89 百万円	56 百万円	47 百万円

(中間株主資本等変動計算書に関する事項)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	430,555	9,160	—	439,715
合計	430,555	9,160	—	439,715

(注) 普通株式の自己株式の増加 9,160 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。